

平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月15日

会 社 名 株式会社 ダイナムホールディングス
 U R L <http://www.dynam-holdings.co.jp>
 代 表 者 代表執行役社長 (氏名) 佐藤 洋 治
 問合せ先責任者 執行役 (氏名) 竹 田 純 一 TEL 03-5850-3260
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日 配当支払開始予定日 平成23年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	866,886	△0.4	28,704	△17.3	27,378	△16.7	13,368	△0.6
22年3月期	870,122	△10.8	34,715	△1.2	32,879	△2.1	13,453	98.9

(注) 包括利益 23年3月期 13,356百万円(△0.9%) 22年3月期 13,481百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	424 69	—	17.0	17.1	3.3
22年3月期	426 84	—	19.5	20.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	160,741	83,254	51.8	2,645 13
22年3月期	159,302	74,270	46.6	2,354 73

(参考) 自己資本 23年3月期 83,254百万円 22年3月期 74,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	36,633	△9,916	△20,581	28,732
22年3月期	14,760	△5,479	△8,447	22,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	40 00	—	40 00	80 00	2,730	20.3	4.0
23年3月期	—	40 00	—	40 00	80 00	2,727	20.4	3.5
24年3月期 (予想)	—	40 00	—	40 00	80 00		18.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	414,500	△6.1	13,100	1.2	12,700	3.9	6,600	14.9	209 69
通 期	841,500	△2.9	28,600	△0.4	28,000	2.3	15,200	13.7	482 93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：有
新規 1社（社名：株式会社オークワジャパン）、除外 1社（社名：株式会社パチンコリース）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	36,363,754株	22年3月期	36,363,754株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,889,136株	22年3月期	4,822,936株
③ 期中平均株式数	23年3月期	31,477,390株	22年3月期	31,518,477株

(参考) 個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,966	△39.8	4,374	△43.9	4,405	△43.2	4,404	△42.1
22年3月期	8,246	228.4	7,791	278.9	7,751	281.0	7,609	274.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	129 14	-
22年3月期	222 84	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	78,484	63,438	80.8	1,860 20
22年3月期	64,572	61,874	95.8	1,810 83

(参考) 自己資本 23年3月期 63,438百万円 22年3月期 61,874百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,000	△32.3	1,650	△38.7	1,650	△39.1	1,650	△36.1	48 38
通 期	4,000	△19.5	3,350	△23.4	3,350	△24.0	3,350	△23.9	98 23

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	33
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	34
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	42
(退職給付関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 表示方法の変更	55
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(有価証券関係)	56
(企業結合等関係)	56
(税効果会計関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
6. その他	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等という不安要素を抱えながらも、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に、景気を持ち直しの動きがみられました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一転日本経済全体への影響が懸念され、先行きが不透明な状況となりました。

「パチンコ業界」においては、平成22年4月に議員立法によるカジノ合法化を目指す超党派の議員連盟である「国際観光産業振興議員連盟」が結成されカジノ議論が高まるなかで、民主党娯楽産業健全育成研究会によりパチンコを単独の業法下におく「新遊技法案」が業界団体に提示されたことで、団体の枠を超えてパチンコ業がおかれている法的問題点を洗い出す議論のきっかけとなりました。

当社グループの中核事業であります「パチンコホール業界」においては、低貸玉営業を実施する店舗が引き続き増加傾向にあり、かつ、その営業手法も多様化しております。一方で、既存の4円貸玉営業は、低調さが深刻な状況にあり、低貸玉営業の好調さやスロット稼働の復調をもってしても補えない状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループはチェーンストア経営企業の社会的な使命として「パチンコを真の大衆娯楽に変革する」という理念のもと、事業活動を展開してまいりました。グループの中核企業である株式会社ダイナムは、「気軽に楽しいコンビニパチンコ、そして健康対策」をキャッチフレーズとした「信頼の森」店舗を17店舗オープンしました。これにより、当連結会計年度末現在のグループ全体の店舗数は、全国46都道府県で350店舗となっております。また、お客様の選択肢を広げるために、パチンコ2レート営業^{※1}に加え、パチンコ3レート営業にも取り組んでおります。さらに、東日本大震災に際しては、速やかにグループとしての方針を示し、「元気だそう！〇〇^{※2}」、「がんばれ！！東北」を合言葉として、被災地域復興のために義援活動、節電対策、物質的および人的支援を継続して行ってまいりました。

資本金では、パチンコホール2店舗^{※3}を経営する株式会社オークワジャパンを6月1日付で当社の100%子会社といたしました。また、遊技機に関する情報提供・遊技機関連業務の受託・PB機開発を目的とした株式会社ダイナムPトレーディング、販促広告に関するサービスを提供することを目的とした株式会社ダイナムアド企画をそれぞれ7月1日付で設立いたしました。さらに、障がい者受入を前提とした新たな就業環境の整備と事業の開設を行い、グループ全体としてノーマライゼーション^{※4}を実践する会社を目指すことで社会貢献につなげていくという目的のもとに、株式会社ビジネスパートナーズを平成23年1月11日付で設立いたしました。なお、7月1日より全ての事業を停止し、休眠状態となっていた株式会社ピー商品企画について、平成23年2月24日開催の臨時株主総会において解散の決議をしております。当連結会計年度における連結の範囲は、株式会社ダイナム土地建物および株式会社オークワジャパンを新たに連結対象とする一方、株式会社パチンコリースを当期より連結対象から除外し、当社と子会社である株式会社ダイナム、株式会社キャビンプラザ、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパン、株式会社日本ヒューマップおよび株式会社ダイナム土地建物の6社、計7社となりました。

会計面では、前期に引続きグループ資産一元管理を目的としたグループ会社所有不動産の株式会社ダイナム土地建物への譲渡を推進しております。なお、前期実行した所有不動産の譲渡について、第三者の鑑定評価した資産以外のものまで売却されていたため、当期において損益および税務申告の修正を行っております。また、東日本大震災により、店舗内外の損傷、津波等による被害を受け、一時的に店舗を休業せざるを得ない状況となりましたが、早期に復旧して営業を継続することで、人々の不安・ストレスを解消し、希望と元気を与える社会的インフラとして重要な役割があると認識し、グループを挙げて、店舗の復旧作業、商品の調達・輸送、地域社会への義援物資の調達等、取り組んでまいりました。その結果、本震災に関連した費用として特別損失に1,137百万円計上しております。

統制面では、グループ組織再編および会議体の見直しを反映させるため内部統制システムの基本方針の一部改正をしております。また、業務の遂行を適切な方向へ改善していくことを目的として、内部通報規程の一部改正を行う等、グループ全体の内部統制、リスク・危機管理体制の整備・構築を継続して行いました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は、866,886百万円（前期比3,235百万円減）、営業利益は28,704百万円（同6,011百万円減）、経常利益は27,378百万円（同5,501百万円減）、当期純利益

は13,368百万円（同85百万円減）となりました。

また、当事業年度の単独業績につきましては、売上高は4,966百万円（前期比3,279百万円減）、営業利益は4,374百万円（同3,417百万円減）、経常利益は4,405百万円（同3,345百万円減）、当期純利益は4,404百万円（同3,204百万円減）となりました。

- ※ 1 パチンコ2レート営業は2種類の貸玉料金による営業（例：貸玉4円と1円等）、3レート営業は3種類の貸玉料金による営業です。
- ※ 2 「〇〇」には、青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木が入ります。
- ※ 3 期末現在の店舗数は、3店舗となっております。
- ※ 4 ノーマライゼーションとは、障がい者であろうと健常者であろうと、同じ条件で生活を送ることができる社会を実現することです。

区 分	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)
売上高	870,122	100.0	866,886	100.0	△3,235
売上原価	816,953	93.9	696,011	80.3	△120,942
売上総利益	53,168	6.1	170,875	19.7	117,706
販売費および一般管理費	18,452	2.1	142,170	16.4	123,717
営業利益	34,715	4.0	28,704	3.3	△6,011
営業外収益	1,215	0.1	1,218	0.2	3
営業外費用	3,051	0.3	2,544	0.3	△507
経常利益	32,879	3.8	27,378	3.2	△5,501
特別利益	723	0.1	1,593	0.2	869
特別損失	10,673	1.3	5,136	0.7	△5,537
税金等調整前当期純利益	22,930	2.6	23,836	2.7	906
法人税、住民税および事業税	9,487	1.1	11,403	1.3	1,915
過年度法人税等	-	-	696	0.1	696
法人税等調整額	△11	△0.0	△1,631	△0.2	△1,620
当期純利益	13,453	1.5	13,368	1.5	△85

(注) 当連結会計年度より売上原価の計上基準を変更しており、比較のため前連結会計年度の数値を当連結会計年度の計上基準に置きかえて表示しております。

主要な子会社の営業の概況は次のとおりです。

[株式会社ダイナム]

前頁記載のパチンコホール業界環境の中で、株式会社ダイナムは今期、17店舗の新規出店を行いました。新規出店の17店舗はすべて低貸玉営業を中心とする「信頼の森」という新しい業態で展開しております。

「信頼の森」は、①“気軽さ” ②“楽しさ” ③“健康対策”を店作りのコンセプトにしており、他の低貸玉営業店舗とは一線を画した、新しい業態モデルの提案を行っており、経営戦略上重要な柱であると位置付けております。

期中17店の出店により期末の総店舗数は342店舗となりました。総店舗数の内訳については「ダイナム」が173店舗、「ゆったり館」は127店舗、「信頼の森」が42店舗となっております。

上記のとおり低貸玉営業を推進した結果、当期の売上高は853,030百万円（前期比4,109百万円減）となりました。一方、利益面では遊技台稼働の向上を図るため、機械費および広告宣伝費への重点投資を行った結果、営業利益は28,009百万円（同5,470百万円減）、経常利益は27,368百万円（同4,734百万円減）となりました。また、グループ資産の一元化に伴い、前期は10,237百万円の特別損失を計上いたしましたが、当期は同

様の理由による売却損および資産除去債務に関する会計基準の適用等により特別損失が4,941百万円と大幅に減少したこと、また、前期実行した所有不動産の譲渡による損失の修正に伴う特別利益1,478百万円を計上したこと等により、税引前当期純利益は24,215百万円（同2,663百万円増）、当期純利益は14,001百万円（同1,357百万円増）となりました。

[株式会社キャビンプラザ]

株式会社キャビンプラザは、福島県福島市においてパチンコホール3店舗を経営しております。東日本大震災により、ライフラインの遮断等がありましたが、震災後10日目には全店営業を再開いたしました。当期の売上高は7,836百万円（前期比1,112百万円減）、営業利益は278百万円（同31百万円増）、経常利益は295百万円（同40百万円増）、当期純利益は224百万円（同53百万円増）となりました。

[大黒天株式会社]

大黒天株式会社は、山梨県甲府市および富士吉田市においてパチンコホール2店舗を経営しております。なお、平成23年3月に甲府市内にあった近接2店舗を1店舗に集約し、全体としての収益性の向上に努めております。当期の売上高は2,004百万円、営業損失は103百万円、経常損失は118百万円、当期純損失は251百万円となりました。

[株式会社オークワジャパン]

平成22年6月1日に株式会社オークワジャパンの発行済株式100%を取得し、子会社としました。三重県内にて2店舗、愛知県内にて1店舗、合計3店舗を経営しております。なお、自己資本の充実と財務体質の強化を図ることを目的として、平成23年1月21日に3億4千万円を増資しております。当期の売上高は1,439百万円、営業損失は355百万円、経常損失は379百万円、当期純損失は353百万円となりました。

[株式会社日本ヒュウマップ]

飲食業につきましては、不採算店舗の解消を目標として取り組みました。「めん六や」事業においては、売上・客数の増加のために低価格帯商品の投入およびメニューのシンプル化を図りました。コーヒーサービス事業においては新規事業として、GEOGEO コーヒー自動販売機ビジネスをスタートさせました。

清掃事業においては、パチンコホール経営企業の営業に貢献するために、店舗のコスト構造に見合った清掃サービスの提供をさらに推進いたしました。

その結果、当期の売上高は7,529百万円（前期比597百万円減）、営業利益は365百万円（同163百万円減）、経常利益は388百万円（同151百万円減）、当期純利益は159百万円（同81百万円減）となりました。

[株式会社ダイナム土地建物]

株式会社ダイナム土地建物は、不動産、店舗地権者および寮・社宅の管理会社として、資産の一元管理と管理コストの継続的削減により、グループ全体の収益向上に貢献することを目的としております。当期の売上高は1,244百万円、営業利益は453百万円、経常利益は130百万円、当期純利益は137百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、グループ内の資産一元化施策に伴う子会社への固定資産の譲渡等により有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加し、前期比1,438百万円増の160,741百万円となりました。負債は、主に短期借入金、長期借入金の返済等の有利子負債の大幅な圧縮により前期比7,545百万円減の77,487百万円となりました。純資産は、前期末比8,984百万円増加して83,254百万円となり、自己資本比率は51.8%と上昇いたしました。主な増加要因は連結当期純利益であり、主な減少要因は剰余金の配当および連結の範囲の変動による減少であります。

区 分	前連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	43,024	27.0	45,789	28.5	2,765
II 固定資産	116,278	73.0	114,952	71.5	△1,326
1 有形固定資産	90,691	56.9	88,851	55.3	△1,840
2 無形固定資産	6,321	4.0	6,086	3.8	△235
3 投資その他の資産	19,266	12.1	20,014	12.4	748
資産合計	159,302	100.0	160,741	100.0	1,438
(負債の部)					
I 流動負債	51,022	32.0	44,470	27.7	△6,552
II 固定負債	34,010	21.4	33,016	20.5	△993
負債合計	85,032	53.4	77,487	48.2	△7,545
(純資産の部)					
純資産合計	74,270	46.6	83,254	51.8	8,984
負債純資産合計	159,302	100.0	160,741	100.0	1,438

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6,129百万円増加して28,732百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益23,836百万円、減価償却費12,779百万円、固定資産評価損1,783百万円などの収入に対し、過年度固定資産評価損修正益1,478百万円、法人税等の支払額7,180百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは36,633百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の払戻しによる収入706百万円、貸付金の回収による収入193百万円などの収入に対し、有形および無形固定資産の取得10,027百万円、定期預金の預入れによる支出646百万円、子会社株式の取得47百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは9,916百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金10,650百万円などの収入に対し、長期借入金の返済20,477百万円、短期借入金の返済4,500百万円（純減額）、社債の償還2,490百万円（純減額）、配当金の支払2,519百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは20,581百万円の支出となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,760	36,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,479	△9,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,447	△20,581
現金及び現金同等物に掛かる換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額	833	6,137
現金及び現金同等物の期首残高	21,338	22,603
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	431	△8
現金及び現金同等物の期末残高	22,603	28,732

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	46.6%	51.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5倍	28.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績に連動した株主への利益還元を重要課題の一つとして位置付けております。剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させながら、配当性向20%を目指していくことを方針としております。

当期の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき40円（中間配当金と合わせ年間80円）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、予想連結当期純利益152億円を前提に、1株につき80円（中間・期末各40円）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業展開上のリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

① 法的規制について

当社グループが主たる事業とするパチンコホール営業は、「風俗営業の規制および業務の適正化等に関する法律」（風適法）に基づき、各営業店舗の所在地の都道府県公安委員会の許可・認可が前提となっております。

当社グループは設立から40年余を経過しておりますが、過去において全国都道府県公安委員会等の監督行政から事業リスクに繋がる様な処分を受けたことはなく、法令遵守のための業務システムも構築していることから、事業継続リスクに繋がる懸念は極めて小さいものと判断いたしておりますが、今後規制等に重大な変更等が加えられた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 遊技機について

パチンコ・パチスロ遊技機は、風適法に基づき、国家公安委員会規則で定められた「技術上の規格」に適合した後に、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験および各都道府県公安委員会の型式検定を経て、パチンコホールに設置されます。遊技機の製造に伴う規制の複雑さから、規則改正等における様式の変更などに適合した遊技機の供給については、パチンコホール営業者は全てを遊技機製造業者の開発力に委ねざるを得ない状況にあります。加えて、新機種開発競争の継続により、遊技機全般のライフサイクルが短縮化するなどの影響が出て来ております。

そのため、パチンコホール営業における遊技機にかかわる費用はここ数年大きな負担となっており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利の変動について

金融機関借入等の有利子負債は、金利変動に係るリスクを有しております。国内景気の動向等により金利が上昇した場合、支払利息の増加を通して当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業投資について

当社グループは、コアビジネス（パチンコホール事業）に係る周辺事業の効率化やチェーンストア展開上での新事業の展開などを目的とした新会社への出資を行っておりますが、全ての投資を採算ベースに乗せることが保証されたものではなく、不採算や撤退による損失が発生する可能性があります。

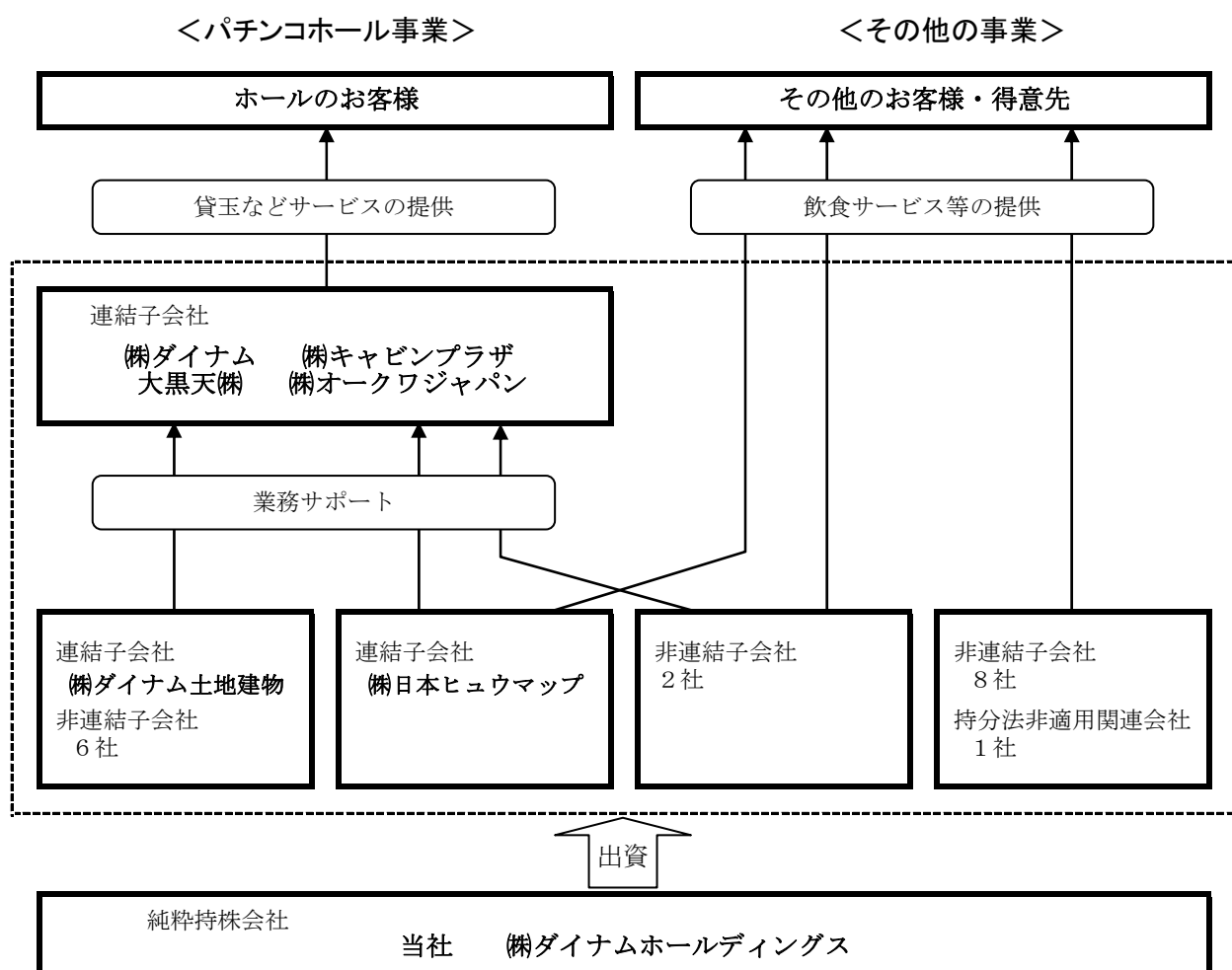
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社、非連結子会社16社、持分法非適用関連会社1社で構成され、パチンコホール営業を主な内容とし、事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

パチンコホール関連事業： パチンコホールの経営、パチンコホールに関連する飲食等のサービス
 その他当社グループパチンコホール事業に係わる付随業務等
 その他の事業： 飲食業等

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業は、お客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに、従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては存続できません。企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮せる世界を創造することが切望されています。

当社グループは、信頼で結ばれた人々や組織が夢の実現に向けてエネルギーを結集し永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現した「信頼と夢を育む百年の挑戦」を企業理念とし、その下に次の5つの経営方針を掲げております。

5つの経営方針

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1. 顧客第一主義 | 常にお客様を最優先に考え実践していきます |
| 2. 情報開示 | 情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます |
| 3. チェーンストア経営 | チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます |
| 4. 人材育成 | 人を育て人のエネルギーを結集していきます |
| 5. 社会貢献 | 地域に必要な存在となり社会に貢献していきます |

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全国にチェーン展開をしており、安定的な成長の維持・収益力の向上を図るべく、ROI（投下資本利益率）基準に新規出店を決定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコを真の大衆娯楽に改革するというビジョンを掲げ、経営活動を進めております。以下の具体的な課題に加えて、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実を通して、あらゆる信頼関係者との調和を重視した経営執行を目指します。

また、平成22年2月25日開催の当社取締役会において、持株会社として機能別に子会社を傘下に置き、企業グループ全体の経営効率向上に注力することに加え、新たに次の方針を定めグループ全体のさらなる経営効率・管理機能向上に努めることといたしました。

- ・ ダイナムホールディングスの一層の機能強化
- ・ グループ資産の一元管理

① 新しいパチンコサービスのビジネスモデルの確立

パチンコホール業界では、低貸玉営業が全国に普及し、低貸玉で営業している遊技台数も増加の一途を辿っております。当社グループにおいても、既存店舗からの業態変更した新業態営業店舗「ゆったり館」、これをさらに進化させ「気軽に楽しいコンビニパチンコ、そして健康対策」をコンセプトとした「信頼の森」店舗を拡大してまいりました。さらに、貸玉1.25円、2.5円などの複数レートでの営業、機種・確立毎の遊技台構成等、多面的な実験を継続して行っており、その実績を元に今後も施設・設備等の環境面、サービス等の見直しを図りながら、時間消費型レジャーとしての新しいパチンコサービスのビジネスモデルの確立を目指してまいります。

② 多店舗化の推進

当社グループは当連結会計年度末現在で、沖縄県を除く全国46都道府県に350店舗を出店しております。より多くの消費者の皆様へ、より良いサービスを提供していくために、今後も特定地域にとどまらない店舗展開を継続してまいります。

③ 店舗の快適化・ローコスト化の推進

建物、設備に関しては、ネオンサインなどの華美な装飾・設備を排除し、消費者にとって必要な空間・設備を確保しつつも必要最低限の投資に抑えており、建築あるいは設備工事においては、競争入札等の導入によってさらなるコストダウンを図っております。また店舗設計や設備の標準化の結果として、大量仕入れによるコストダウンを実現しております。

また、「信頼の森」店舗においては、前述のように、完全分煙の実施、店内の騒音を抑える工夫に加え、空間清浄システムを設置し、健康面の配慮を強化した遊技環境を提供しております。

今後も、より快適な遊技空間をお客様に提供しながら、さらなるコストダウンを実現するために、標準店舗の開発・改善を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前掲の経営戦略を推進するために、以下のような課題に継続して取り組んでおります。

① ダイナムホールディングスの一層の機能強化

グループファイナンス機能、システム機能等の強化・充実に加え、グループ情報戦略機能として、社外広報活動とグループ内の情報共有の体制を構築し、グループ全体の経営効率・管理機能の向上を図ってまいります。

② グループ資産の一元化

株式会社ダイナム土地建物における資産の最適効率化と管理機能の向上を図るため、株式会社ダイナムからの立地開発、建築機能の移管を完了いたしました。より専門性を高めた運用体制を構築し、全てのグループ保有資産の管理の一元化を推進してまいります。同時に、効果の高い新規出店とローコストの店舗建築を実現すること、またグループ財務バランスの健全化ならびに、適正な固定資産評価額の見直しを行い賃料の是正要請を行います。具体的施策として、昨年度に引き続き、ダイナムグループの有形固定資産（土地、建物、構築物等）の資産管理会社への移行により資産一元化を図るとともに、効果的な出店体制への寄与、店舗地権者との信頼関係の構築と店舗運営の安定化に努めてまいります。

③ 内部統制体制、リスク管理体制の充実

企業価値の向上のためには、業務執行における迅速かつ確かな意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営の実現が求められております。

当社グループでは、

1. 広く社会から信頼される経営体制の確立
2. 意思決定の機動性向上と効率的な業務執行
3. グループ全体を対象にした法令遵守体制の構築
4. グループ会社に対する適切な経営管理
5. 全社的なリスク管理体制の適切な構築と有効性の向上

など、多様な視点からの体制整備に取り組んでまいります。

④ 東日本大震災に伴う節電対策への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東京電力および東北電力管内において、大規模な電力供給不足が生じる可能性があります。このような状況に対し、当社グループでは、一丸となって、政府の掲げる輪番休業、その他の節電対策に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,290	29,620
売掛金	360	326
有価証券	389	-
景品及び原材料	4,571	4,206
貯蔵品	1,626	708
繰延税金資産	8,006	8,197
その他	4,781	2,732
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	43,024	45,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 53,680	※2 55,355
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	17,475	17,060
土地	※2 17,202	※2 15,953
建設仮勘定	2,332	481
有形固定資産合計	※1 90,691	※1 88,851
無形固定資産		
借地権	4,402	4,314
その他	1,918	1,772
無形固定資産合計	6,321	6,086
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 257	※2 524
関係会社株式	2,617	2,714
出資金	122	119
長期貸付金	266	140
建設協力長期貸付金	※2 607	※2 560
保証金	※2 6,484	※2 6,541
長期前払費用	3,480	3,134
賃貸固定資産（純額）	※1, ※2 1,374	※1, ※2 1,320
繰延税金資産	3,247	4,371
その他	821	603
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	19,266	20,014
固定資産合計	116,278	114,952
資産合計	159,302	160,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582	1,332
短期借入金	※2 4,500	-
1年以内返済予定の長期借入金	※2 19,489	※2 15,909
1年以内償還予定の社債	3,040	280
未払金	7,261	6,750
未払法人税等	2,045	6,919
未払消費税等	1,533	842
未払費用	7,498	7,150
役員賞与引当金	31	33
地震災害損失引当金	-	943
その他	4,040	4,308
流動負債合計	51,022	44,470
固定負債		
社債	740	710
長期借入金	※2 28,427	※2 23,187
長期未払金	2,473	3,212
退職給付引当金	1,553	1,882
役員退職慰労引当金	381	416
資産除去債務	-	3,212
その他	434	394
固定負債合計	34,010	33,016
負債合計	85,032	77,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	995	1,035
利益剰余金	72,194	81,301
自己株式	△3,925	△4,075
株主資本合計	74,264	83,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△6
繰延ヘッジ損益	△6	-
その他の包括利益累計額合計	5	△6
純資産合計	74,270	83,254
負債純資産合計	159,302	160,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	870,122	866,886
売上原価	816,953	696,011
売上総利益	53,168	170,875
販売費及び一般管理費	※1 18,452	※1 142,170
営業利益	34,715	28,704
営業外収益		
受取利息	101	95
不動産等賃貸収益	605	630
リサイクルカード受入益	269	268
その他	239	224
営業外収益合計	1,215	1,218
営業外費用		
支払利息	1,824	1,426
不動産等賃貸費用	352	285
シンジケートローン等手数料	829	798
その他	45	33
営業外費用合計	3,051	2,544
経常利益	32,879	27,378
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 6
過年度固定資産評価損修正益	-	※3 1,478
負ののれん発生益	712	-
デリバティブ評価益	4	-
その他	6	109
特別利益合計	723	1,593
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 7
固定資産除却損	※5 83	※5 90
固定資産評価損	※6 10,237	※6 1,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,296
減損損失	※7 161	※7 655
投資有価証券償還損	-	110
デリバティブ評価損	11	-
地震災害損失	-	※8 193
地震災害損失引当金繰入額	-	943
その他	179	54
特別損失合計	10,673	5,136
税金等調整前当期純利益	22,930	23,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	9,487	11,403
過年度法人税等	-	※9 696
法人税等調整額	△11	△1,631
法人税等合計	9,476	10,468
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,368
当期純利益	13,453	13,368

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△17
繰延ヘッジ損益	-	6
その他の包括利益合計	-	※2 △11
包括利益	-	※1 13,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	13,356
少数株主に係る包括利益	-	-

〔参考〕 売上原価の計上基準の変更前の基準で作成した連結損益計算書（営業損益）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	870,122	866,886
売上原価	816,953	818,312
売上総利益	53,168	48,574
販売費及び一般管理費	18,452	19,869
営業利益	34,715	28,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	966	995
当期変動額		
自己株式の処分	28	39
当期変動額合計	28	39
当期末残高	995	1,035
利益剰余金		
前期末残高	61,367	72,194
当期変動額		
剰余金の配当	△2,523	△2,519
当期純利益	13,453	13,368
連結範囲の変動	△101	△1,742
当期変動額合計	10,827	9,106
当期末残高	72,194	81,301
自己株式		
前期末残高	△3,762	△3,925
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△274
自己株式の処分	146	124
当期変動額合計	△163	△150
当期末残高	△3,925	△4,075
株主資本合計		
前期末残高	63,571	74,264
当期変動額		
剰余金の配当	△2,523	△2,519
当期純利益	13,453	13,368
連結範囲の変動	△101	△1,742
自己株式の取得	△309	△274
自己株式の処分	174	164
当期変動額合計	10,693	8,995
当期末残高	74,264	83,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△17
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	11	△6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△32	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	6
当期変動額合計	26	6
当期末残高	△6	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△22	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△11
当期変動額合計	27	△11
当期末残高	5	△6
純資産合計		
前期末残高	63,549	74,270
当期変動額		
剰余金の配当	△2,523	△2,519
当期純利益	13,453	13,368
連結範囲の変動	△101	△1,742
自己株式の取得	△309	△274
自己株式の処分	174	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△11
当期変動額合計	10,720	8,985
当期末残高	74,270	83,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,930	23,836
減価償却費	12,010	12,779
減損損失	161	655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,296
のれん償却費	-	172
負ののれん発生益	△712	-
デリバティブ償還損益(△は益)	-	110
デリバティブ評価損益(△は益)	7	-
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
固定資産評価損	10,237	1,783
過年度固定資産評価損修正益	-	△1,478
固定資産除売却損益(△は益)	57	131
貸倒損失	58	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△3
地震災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	943
退職給付引当金の増減額(△は減少)	191	329
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	44
受取利息及び受取配当金	△101	△95
支払利息	1,824	1,426
為替差損益(△は益)	-	△0
売上債権の増減額(△は増加)	12	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,962	1,284
仕入債務の増減額(△は減少)	189	△264
未収消費税等の増減額(△は増加)	△407	86
長期前払費用の増減額(△は増加)	△573	△390
未払金の増減額(△は減少)	△8,627	2,531
未払費用の増減額(△は減少)	1,796	△278
未払消費税等の増減額(△は減少)	92	△672
その他	△120	776
小計	37,064	45,048
利息及び配当金の受取額	93	76
利息の支払額	△1,558	△1,311
法人税等の支払額	△20,838	△7,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,760	36,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,391	△646
定期預金の払戻しによる収入	4,500	706
有形固定資産の取得による支出	△8,840	△9,277
有形固定資産の売却による収入	7,487	14
無形固定資産の取得による支出	△1,312	△749
投資有価証券の取得による支出	△110	△23
投資有価証券の売却による収入	41	11
貸付による支出	△2,946	△14
貸付金の回収による収入	380	193
子会社株式の取得による支出	△1,462	△47
賃貸固定資産の取得による支出	0	△3
賃貸固定資産の売却による収入	210	-
その他	△33	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,479	△9,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,200	2,000
短期借入金の返済による支出	△22,220	△6,500
長期借入れによる収入	13,200	10,650
長期借入金の返済による支出	△19,745	△20,477
社債の発行による収入	350	450
社債の償還による支出	△1,720	△2,940
有形固定資産の割賦購入による支出	△852	△1,133
配当金の支払額	△2,523	△2,519
自己株式の取得による支出	△309	△274
自己株式の売却による収入	174	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,447	△20,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	833	6,136
現金及び現金同等物の期首残高	21,338	22,603
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	431	△8
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,603	※1 28,732

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱ダイナム ㈱日本ヒューマップ ㈱パチンコリース ㈲金海商事 大黒天㈱ ㈱ダイナム土地建物</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ダイナム土地建物は、連結財務諸表における重要性が増したため当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈲金海商事は平成21年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>大黒天㈱は平成21年12月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年12月末としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ㈱ダイナム総合投資 他11社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱ダイナム ㈱日本ヒューマップ ㈱キャビンブラザ 大黒天㈱ ㈱ダイナム土地建物 ㈱オークワジヤパン</p> <p>従来、連結子会社であった㈱パチンコリースは、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱オークワジヤパンは平成22年6月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成22年6月末としております。</p> <p>なお、㈱キャビンブラザは当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：㈲金海商事)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ㈱ダイナム総合投資 他15社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ダイナム総合投資、他11社)及び関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ダイナム総合投資、他15社)及び関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 景品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式、関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 景品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 遊技台 全額営業供用時に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>その他 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～22年 構築物 10～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 また、事業用定期借地権については、契約期間に基づいております。</p> <p>③ 賃貸固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>⑤ 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 遊技台 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 賃貸固定資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>⑤ 繰延資産 社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は74百万円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 地震災害損失引当金 東日本大震災により被災した店舗等の修繕に備えるため、店舗等の修繕費用を個別に見積もり計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等（5年～20年）で均等償却し、金額に重要性が乏しいものは発生年度において一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ リース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 預り商品の会計処理方法 同左</p> <p>③ リース取引の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ197百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,494百万円減少しております。</p> <p>(売上原価の計上基準の変更) 従来、景品原価に加え労務費、遊技機関連費用、店舗設備等の店舗運営に関する一切の費用を売上原価とする方法を適用しておりましたが、貸し出した遊技球に応じて計上する売上高に対応する売上原価は、払い出した景品原価のみとして、店舗運営に関する費用は販売費及び一般管理費に計上する方法の方が、より経営実態を明瞭に表示するものと考えられることから、当連結会計年度より、景品原価のみを売上原価とする方法に変更いたしました。 これにより従来の方法に比べ、売上総利益が122,300百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 23 年 3 月 31 日																																		
<p>※ 1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,231</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,392</td> </tr> </table>	有形固定資産	74,231	投資その他の資産		賃貸固定資産	1,161	合計	75,392	<p>※ 1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,563</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,854</td> </tr> </table>	有形固定資産	87,563	投資その他の資産		賃貸固定資産	1,291	合計	88,854																		
有形固定資産	74,231																																		
投資その他の資産																																			
賃貸固定資産	1,161																																		
合計	75,392																																		
有形固定資産	87,563																																		
投資その他の資産																																			
賃貸固定資産	1,291																																		
合計	88,854																																		
<p>※ 2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,475</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,752</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,912</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">25,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,465</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,475	土地	10,752	賃貸固定資産	2	保証金	349	建設協力長期貸付金	333	合計	19,912	短期借入金	400	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	25,065	合計	25,465	<p>※ 2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,652</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>建設協力長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,610</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,147</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,365	土地	11,652	賃貸固定資産	2	保証金	289	建設協力長期貸付金	302	合計	20,610	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	20,147	合計	20,147
建物及び構築物	8,475																																		
土地	10,752																																		
賃貸固定資産	2																																		
保証金	349																																		
建設協力長期貸付金	333																																		
合計	19,912																																		
短期借入金	400																																		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	25,065																																		
合計	25,465																																		
建物及び構築物	8,365																																		
土地	11,652																																		
賃貸固定資産	2																																		
保証金	289																																		
建設協力長期貸付金	302																																		
合計	20,610																																		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	20,147																																		
合計	20,147																																		
<p>(2) 上記のほか担保に供している資産 投資有価証券 10 百万円</p>	<p>(2) 上記のほか担保に供している資産 投資有価証券 10 百万円</p>																																		
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,850</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,150</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,850	借入実行残高	700	差引額	18,150	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの 総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの 総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,850																																		
借入実行残高	700																																		
差引額	18,150																																		
コミットメントラインの 総額	10,000																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	10,000																																		
<p>4. 保証債務 他の金融機関等からの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ダイナム土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,017</td> </tr> </table>	(株)ダイナム土地建物	5,000	(株)チングスハーン旅行	17	合計	5,017	<p>4. 保証債務 他の金融機関等からの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ダイナム</td> <td style="text-align: right;">31,650</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイナム土地建物</td> <td style="text-align: right;">7,135</td> </tr> <tr> <td>(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,803</td> </tr> </table>	(株)ダイナム	31,650	(株)ダイナム土地建物	7,135	(株)チングスハーン旅行	17	合計	38,803																				
(株)ダイナム土地建物	5,000																																		
(株)チングスハーン旅行	17																																		
合計	5,017																																		
(株)ダイナム	31,650																																		
(株)ダイナム土地建物	7,135																																		
(株)チングスハーン旅行	17																																		
合計	38,803																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																										
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">5,450</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※ 2.</p> <p>_____</p> <p>※ 3.</p> <p>_____</p> <p>※ 4.</p> <p>_____</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>借 地 権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他（無形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸 貸 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原 状 回 復 費 用 等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83</td> </tr> </table>		百万円	給 与 手 当	5,450	役員賞与引当金繰入額	46	退 職 給 付 費 用	220	役員退職慰労引当金繰入額	41	福 利 厚 生 費	2,654	支 払 手 数 料	2,358	貸倒引当金繰入額	1		百万円	建 物 及 び 構 築 物	51	車 両 運 搬 具	0	工 具 器 具 備 品	5	借 地 権	1	その他（無形固定資産）	0	貸 貸 固 定 資 産	0	原 状 回 復 費 用 等	25	計	83	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">34,928</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>パチンコ機械費</td> <td style="text-align: right;">40,722</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 過年度固定資産評価損修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>貸 貸 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,478</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>借 地 権</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90</td> </tr> </table>		百万円	給 与 手 当	34,928	役員賞与引当金繰入額	33	退 職 給 付 費 用	840	役員退職慰労引当金繰入額	53	パチンコ機械費	40,722	支 払 手 数 料	3,160	貸倒引当金繰入額	1	土 地	6 百万円		百万円	建 物 及 び 構 築 物	1,431	貸 貸 固 定 資 産	46	計	1,478	工 具 器 具 備 品	7 百万円		百万円	建 物 及 び 構 築 物	53	工 具 器 具 備 品	28	借 地 権	5	そ の 他	2	計	90
	百万円																																																																										
給 与 手 当	5,450																																																																										
役員賞与引当金繰入額	46																																																																										
退 職 給 付 費 用	220																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																										
福 利 厚 生 費	2,654																																																																										
支 払 手 数 料	2,358																																																																										
貸倒引当金繰入額	1																																																																										
	百万円																																																																										
建 物 及 び 構 築 物	51																																																																										
車 両 運 搬 具	0																																																																										
工 具 器 具 備 品	5																																																																										
借 地 権	1																																																																										
その他（無形固定資産）	0																																																																										
貸 貸 固 定 資 産	0																																																																										
原 状 回 復 費 用 等	25																																																																										
計	83																																																																										
	百万円																																																																										
給 与 手 当	34,928																																																																										
役員賞与引当金繰入額	33																																																																										
退 職 給 付 費 用	840																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																																										
パチンコ機械費	40,722																																																																										
支 払 手 数 料	3,160																																																																										
貸倒引当金繰入額	1																																																																										
土 地	6 百万円																																																																										
	百万円																																																																										
建 物 及 び 構 築 物	1,431																																																																										
貸 貸 固 定 資 産	46																																																																										
計	1,478																																																																										
工 具 器 具 備 品	7 百万円																																																																										
	百万円																																																																										
建 物 及 び 構 築 物	53																																																																										
工 具 器 具 備 品	28																																																																										
借 地 権	5																																																																										
そ の 他	2																																																																										
計	90																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																				
<p>※ 6. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,596</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,237</td></tr> </table> <p>固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p> <p>※ 7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>山梨県北都留郡 小菅村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしており、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能額は、正味売却価額によっており、その価額は不動産鑑定を専門とする第三者の不動産鑑定評価基準に準じた評価額によっております。</p> <p>※ 8.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	百万円		建物及び構築物	1,339	土地	8,596	賃貸固定資産	301	計	10,237	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山形県鶴岡市	遊休資産	土地	135	山梨県北都留郡 小菅村	遊休資産	土地	26	<p>※ 6. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783</td></tr> </table> <p>固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p> <p>※ 7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新発田市</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>新潟県十日町市</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>山梨県甲府市</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p> <p>※ 8. 地震災害損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除去損</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>店舗修繕費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>被災従業員補償</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193</td></tr> </table>	百万円		建物及び構築物	49	土地	1,733	賃貸固定資産	0	計	1,783	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	新潟県新発田市	パチンコホール	建物等	20	宮城県名取市	パチンコホール	建物等	99	北海道札幌市	パチンコホール	建物等	184	新潟県十日町市	パチンコホール	建物等	213	山梨県甲府市	パチンコホール	建物等	138	百万円		有形固定資産除去損	41	店舗修繕費	35	被災従業員補償	41	その他	74	計	193
百万円																																																																					
建物及び構築物	1,339																																																																				
土地	8,596																																																																				
賃貸固定資産	301																																																																				
計	10,237																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	135																																																																		
山梨県北都留郡 小菅村	遊休資産	土地	26																																																																		
百万円																																																																					
建物及び構築物	49																																																																				
土地	1,733																																																																				
賃貸固定資産	0																																																																				
計	1,783																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
新潟県新発田市	パチンコホール	建物等	20																																																																		
宮城県名取市	パチンコホール	建物等	99																																																																		
北海道札幌市	パチンコホール	建物等	184																																																																		
新潟県十日町市	パチンコホール	建物等	213																																																																		
山梨県甲府市	パチンコホール	建物等	138																																																																		
百万円																																																																					
有形固定資産除去損	41																																																																				
店舗修繕費	35																																																																				
被災従業員補償	41																																																																				
その他	74																																																																				
計	193																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※9. _____	※9. 過年度法人税等 (株ダイナムにおいて、平成22年3月期に係る法人税等の修正申告をしたことによるものであります。)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,481百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	13,481百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1百万円
繰延ヘッジ損益	26
計	27百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,363	—	—	36,363
合計	36,363	—	—	36,363
自己株式				
普通株式(注)	4,736	173	87	4,822
合計	4,736	173	87	4,822

(注) 普通株式の自己株式の増加 173 千株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少 87 千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 9 日 決算取締役会	普通株式	1,370	40.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日
平成 21 年 11 月 25 日 取締役会	普通株式	1,363	40.00	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 18 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 7 日 決算取締役会	普通株式	1,366	利益剰余金	40.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 18 日

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,363	—	—	36,363
合計	36,363	—	—	36,363
自己株式				
普通株式（注）	4,822	140	73	4,889
合計	4,822	140	73	4,889

（注）普通株式の自己株式の増加 140 千株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少 73 千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 7 日 決算取締役会	普通株式	1,366	40.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 18 日
平成 22 年 11 月 25 日 取締役会	普通株式	1,363	40.00	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 17 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 6 日 決算取締役会	普通株式	1,364	利益剰余金	40.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 17 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,290</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△687</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,603</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,290	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△687	現金及び現金同等物	22,603	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,620</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△887</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,732</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,620	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△887	現金及び現金同等物	28,732
現金及び預金勘定	23,290												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△687												
現金及び現金同等物	22,603												
現金及び預金勘定	29,620												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△887												
現金及び現金同等物	28,732												
<p>2. _____</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は3,212百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	225	未払事業税	508
未払賞与	1,552	未払賞与	1,518
預り商品否認	1,039	預り商品否認	1,223
遊技台償却限度超過額	5,069	遊技台償却限度超過額	4,959
その他	139	その他	35
計	8,027	計	8,245
評価性引当額	△20	評価性引当額	△47
繰延税金資産 (流動) の純額	8,006	繰延税金資産 (流動) の純額	8,197
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	621	退職給付引当金	753
役員退職慰労引当金	152	役員退職慰労引当金	166
投資有価証券減損額否認	263	投資有価証券減損額否認	9
税務上の繰越欠損金	446	税務上の繰越欠損金	338
減損損失	1,162	減損損失	1,130
遊技台償却限度超過額	1,328	遊技台償却限度超過額	2,128
固定資産償却限度超過額	109	固定資産償却限度超過額	209
借地権償却	714	借地権償却	861
関係会社株式評価損	15	関係会社株式評価損	15
繰延ヘッジ損益	4	その他有価証券評価差額金	4
その他	8	資産除去債務	1,285
計	4,826	その他	132
評価性引当額	△1,569	計	7,035
繰延税金資産 (固定) の純額	3,257	評価性引当額	△1,976
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
関係会社株式みなし売却損	△2	関係会社株式みなし売却損	△2
その他有価証券評価差額金	△7	資産除去費用	△685
繰延税金負債 (固定) の合計	△10	繰延税金負債 (固定) の合計	△687
繰延税金資産 (固定) の純額	3,247	繰延税金資産 (固定) の純額	4,371

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 7.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>法人税留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結会社間受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.3	住民税均等割等	1.1	法人税留保金課税	1.5	連結会社間受取配当金消去	7.7	評価性引当金額	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %
法定実効税率	40.0 %																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.3																				
住民税均等割等	1.1																				
法人税留保金課税	1.5																				
連結会社間受取配当金消去	7.7																				
評価性引当金額	0.2																				
その他	0.6																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達には銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、他社株転換条項付社債であり、対象銘柄は業務上の関係を有する有価証券であります。また、投資有価証券は主として株式であり、業務上の関係を有する株式であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

借入金・社債のうち、短期借入金は主に納税・賞与等に係る資金調達であり、長期借入金・社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、内部管理規定に従い、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、高格付けの金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されておりますが、月ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,290	23,290	-
(2) 有価証券 その他有価証券	389	389	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	167	167	-
資産計	23,847	23,847	-
(4) 短期借入金	4,500	4,500	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	19,489	19,489	-
(6) 1年内償還予定の社債	3,040	3,040	-
(7) 社債	740	737	△2
(8) 長期借入金	28,427	27,969	△457
負債計	56,197	55,737	△459
デリバティブ取引(※)	△10	△10	-

(※)デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を純額で表示し、合計で正味の債務となる項目について△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済がされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債権の時価については購入した金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済がされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引② 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約、又は契約において定められた元本相当額は次の通りであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,625	-	△10	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	23,408	13,161	(※)	
合計			26,033	13,161		

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	90

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	23,290	-
有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	389	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	-	10
合計	23,679	10

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	290	290	90	70	-
長期借入金	13,629	8,904	3,606	856	1,429

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達には銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期借入金・社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、内部管理規定に従い、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、高格付けの金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されておりますが、月ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注 2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,620	29,620	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	434	434	-
資産計	30,054	30,054	-
(3) 1 年内返済予定の長期借入金	15,909	15,909	-
(4) 1 年内償還予定の社債	280	280	-
(5) 社債	710	708	△1
(6) 長期借入金	23,187	22,634	△553
負債計	40,087	39,532	△554
デリバティブ取引	-	-	-

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済がされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 1 年内返済予定の長期借入金、(4) 1 年内償還予定の社債

これらは短期間で決済がされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引② 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。
② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約、又は契約において定められた元本相当額は次の通りであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	20,296	11,015	(※)	
合計			20,296	11,015		

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	90

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	29,620	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	-	10
合計	29,620	10

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	280	180	160	90	-
長期借入金	11,284	5,786	3,036	1,015	2,064

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	150	131	19
② 債券	219	214	5
③ その他	-	-	-
小計	369	345	24
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	-	-	-
② 債券	180	192	△11
③ その他	6	6	-
小計	186	198	△11
合計	556	544	12

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	33,906	2,264	111
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,906	2,264	111

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	8	5	2
② 債券	10	9	0
③ その他	-	-	-
小計	18	15	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	415	429	△13
② 債券	-	-	-
③ その他	0	0	-
小計	415	429	△13
合計	434	445	△10

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	4	-	0
合計	4	-	0

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

当社は平成15年11月30日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△1,691	△1,849
(2) 未積立退職給付債務	△1,691	△1,849
(3) 未認識数理計算上の差異	137	△33
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	△1,553	△1,882
(5) 退職給付引当金	△1,553	△1,882

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) ㈱ダイナムを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	193	224
(2) 利息費用	26	26
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7	137
小計	227	388
(4) その他(注)	450	452
合計	677	840

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準	主に期間定額基準
(2) 割引率	1.6%	1.98%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
有限会社金海商事 大黒天株式会社	パチンコホール業

(2) 企業結合を行った主な理由

有限会社金海商事 福島市内におけるパチンコホール業の業容拡大
大黒天株式会社 山梨県内におけるパチンコホール業の業容拡大

(3) 企業結合日

有限会社金海商事 平成21年4月1日
大黒天株式会社 平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

有限会社金海商事 株式取得
大黒天株式会社 株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

有限会社金海商事 100%
大黒天株式会社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

有限会社金海商事 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
大黒天株式会社 平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

有限会社金海商事	取得の対価	現金	1,000	百万円
	取得に直接要した費用		45	百万円
	取得原価		1,045	百万円
大黒天株式会社	取得の対価	現金	350	百万円
	取得に直接要した費用		9	百万円
	取得原価		359	百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額

有限会社金海商事 517 百万円
大黒天株式会社 195 百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有限会社金海商事			大黒天株式会社		
資産の額			資産の額		
流動資産	1,022	百万円	流動資産	146	百万円
固定資産	1,094	百万円	固定資産	1,078	百万円
資産計	2,116	百万円	資産計	1,225	百万円
負債の額			負債の額		
流動負債	546	百万円	流動負債	670	百万円
固定負債	6	百万円	固定負債	-	百万円
負債計	553	百万円	負債計	670	百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社オークワジャパン	パチンコホール業

(2) 企業結合を行った主な理由

三重県内におけるパチンコホール業の業容拡大

(3) 企業結合日

平成 22 年 7 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 22 年 7 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	30	百万円
取得に直接要した費用		7	百万円
取得原価		37	百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

172 百万円

(2) 発生原因

事業の拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

金額に重要性が乏しいため、当連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	107	百万円
固定資産	470	百万円
資産 計	577	百万円

負債の額

流動負債	116	百万円
固定負債	597	百万円
負債 計	713	百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループにおける、店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	3,012百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	134百万円
時の経過による調整額	66百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
期末残高	3,212百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,354円73銭	1株当たり純資産額	2,645円13銭
1株当たり当期純利益	426円84銭	1株当たり当期純利益	424円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	74,270	83,254
普通株式に係る純資産額(百万円)	74,270	83,254
普通株式の発行済株式数(千株)	36,363	36,363
普通株式の自己株式数(千株)	4,822	4,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	31,540	31,474

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,453	13,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,453	13,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,518	31,477

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(保証債務)

当社は、平成 22 年 3 月 24 日開催の臨時取締役会及び平成 22 年 3 月 25 日開催の取締役会において、株式会社ダイナムの金融機関からの借入金に対し保証することを決議し、平成 22 年 4 月 20 日に各金融機関と保証契約を締結いたしました。

債務保証の金額

債務保証総額	103,000	百万円
平成 22 年 3 月 31 日借入残高	41,856	百万円

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成 22 年 5 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、平成 22 年 6 月 1 日に株式会社オークワジャパンの発行済株式の 100%を取得し、同社を子会社といたしました。

(1)目的

三重県内におけるパチンコホール業の業容拡大

(2)子会社とした会社の概要

① 名称	株式会社オークワジャパン
② 所在地	三重県松阪市田村町 410 番地の 1
③ 主な事業内容	パチンコホール
④ 資本金	30,000 千円

(3)株式取得の概要

① 取得株式数	600 株
② 取得後の持分比率	100%

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(子会社の設立)

当社は、平成 23 年 5 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1)目的

サービス事業の多角化による業容拡大

(2)子会社とした会社の概要

① 名称	株式会社X-GOLF JAPAN
② 所在地	東京都荒川区西日暮里 2 丁目 25 番地 1-702 号
③ 主な事業内容	スクリーンゴルフ施設の運営等
④ 資本金	100,000 千円
⑤ 設立年月日	平成 23 年 6 月 1 日

(3)株式取得の概要

① 取得株式数	2,000 株
② 取得後の持分比率	100%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388	10,990
前払費用	0	0
短期貸付金	※1 436	※1 160
未収入金	1,454	889
その他	9	12
流動資産合計	2,288	12,053
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	163	158
工具、器具及び備品（純額）	3	2
土地	200	200
有形固定資産合計	※2 367	※2 360
無形固定資産		
商標権	7	8
投資その他の資産		
関係会社株式	59,009	60,476
関係会社長期貸付金	2,900	5,580
長期前払費用	-	5
その他	0	0
投資その他の資産合計	61,909	66,061
固定資産合計	62,284	66,430
資産合計	64,572	78,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,400	-
1年以内返済予定の関係会社長期借入金	100	100
1年以内償還予定の社債	190	280
未払金	17	28
未払費用	53	71
未払法人税等	28	12
未払消費税等	9	8
役員賞与引当金	5	6
預り金	-	※1 10,762
その他	3	0
流動負債合計	1,809	11,270
固定負債		
社債	540	710
関係会社長期借入金	300	200
退職給付引当金	6	4
役員退職慰労引当金	42	59
長期預り金	-	※1 2,800
固定負債合計	888	3,774
負債合計	2,697	15,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	51,980	52,019
資本剰余金合計	53,230	53,269
利益剰余金		
利益準備金	15	15
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,299	8,973
利益剰余金合計	7,314	8,989
自己株式	△3,670	△3,820
株主資本合計	61,874	63,438
純資産合計	61,874	63,438
負債純資産合計	64,572	78,484

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高	※2	8,246	※2	4,966
売上総利益		8,246		4,966
販売費及び一般管理費	※1	454	※1	592
営業利益		7,791		4,374
営業外収益				
受取利息	※2	6	※2	150
雑収入		2		3
営業外収益合計		8		153
営業外費用				
支払利息	※2	32	※2	101
社債利息		5		6
社債発行費		7		6
社債保証料		3		5
雑支出		0		1
営業外費用合計		48		122
経常利益		7,751		4,405
税引前当期純利益		7,751		4,405
法人税、住民税及び事業税		142		1
法人税等合計		142		1
当期純利益		7,609		4,404

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,250	1,250
当期末残高	1,250	1,250
その他資本剰余金		
前期末残高	51,951	51,980
当期変動額		
自己株式の処分	28	39
当期変動額合計	28	39
当期末残高	51,980	52,019
資本剰余金合計		
前期末残高	53,201	53,230
当期変動額		
自己株式の処分	28	39
当期変動額合計	28	39
当期末残高	53,230	53,269
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,424	7,299
当期変動額		
剰余金の配当	△2,734	△2,730
当期純利益	7,609	4,404
当期変動額合計	4,874	1,674
当期末残高	7,299	8,973
利益剰余金合計		
前期末残高	2,439	7,314
当期変動額		
剰余金の配当	△2,734	△2,730
当期純利益	7,609	4,404
当期変動額合計	4,874	1,674
当期末残高	7,314	8,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,506	△3,670
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△274
自己株式の処分	146	124
当期変動額合計	△163	△150
当期末残高	△3,670	△3,820
株主資本合計		
前期末残高	57,134	61,874
当期変動額		
剰余金の配当	△2,734	△2,730
当期純利益	7,609	4,404
自己株式の取得	△309	△274
自己株式の処分	174	164
当期変動額合計	4,740	1,563
当期末残高	61,874	63,438
純資産合計		
前期末残高	57,134	61,874
当期変動額		
剰余金の配当	△2,734	△2,730
当期純利益	7,609	4,404
自己株式の取得	△309	△274
自己株式の処分	174	164
当期変動額合計	4,740	1,563
当期末残高	61,874	63,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 50年	有形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 役員賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」295百万円が含まれております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「関係会社長期貸付金」2,000百万円、「預り金」10,758百万円および「長期預り金」2,800百万円が含まれております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
(貸借対照表関係) 未収入金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に422百万円含まれております。	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 23 年 3 月 31 日																		
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">435 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の営業上の取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ダイナム土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	435 百万円	有形固定資産	9 百万円	(株)ダイナム土地建物	5,000 百万円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,758 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,800 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 他の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ダイナム</td> <td style="text-align: right;">31,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイナム土地建物</td> <td style="text-align: right;">7,135 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	160 百万円	預り金	10,758 百万円	長期預り金	2,800 百万円	有形固定資産	16 百万円	(株)ダイナム	31,650 百万円	(株)ダイナム土地建物	7,135 百万円
短期貸付金	435 百万円																		
有形固定資産	9 百万円																		
(株)ダイナム土地建物	5,000 百万円																		
短期貸付金	160 百万円																		
預り金	10,758 百万円																		
長期預り金	2,800 百万円																		
有形固定資産	16 百万円																		
(株)ダイナム	31,650 百万円																		
(株)ダイナム土地建物	7,135 百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>一般管理費に属する費用の割合 100%</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,246</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	103	給与手当	129	役員賞与引当金繰入額	5	賞与	40	退職給付費用	5	役員退職慰労引当金繰入額	14	法定福利費	26	地代家賃	22	支払手数料	53		百万円	売上高	8,246	受取利息	6	支払利息	32	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>一般管理費に属する費用の割合 100%</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table>		百万円	役員報酬	124	給与手当	171	役員賞与引当金繰入額	6	賞与	55	退職給付費用	7	役員退職慰労引当金繰入額	17	法定福利費	41	地代家賃	22	減価償却費	7	支払手数料	78		百万円	売上高	4,966	受取利息	150	支払利息	101
	百万円																																																										
役員報酬	103																																																										
給与手当	129																																																										
役員賞与引当金繰入額	5																																																										
賞与	40																																																										
退職給付費用	5																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																										
法定福利費	26																																																										
地代家賃	22																																																										
支払手数料	53																																																										
	百万円																																																										
売上高	8,246																																																										
受取利息	6																																																										
支払利息	32																																																										
	百万円																																																										
役員報酬	124																																																										
給与手当	171																																																										
役員賞与引当金繰入額	6																																																										
賞与	55																																																										
退職給付費用	7																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																										
法定福利費	41																																																										
地代家賃	22																																																										
減価償却費	7																																																										
支払手数料	78																																																										
	百万円																																																										
売上高	4,966																																																										
受取利息	150																																																										
支払利息	101																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,108	173	87	2,194
合計	2,108	173	87	2,194

(注) 普通株式の自己株式の増加 173 千株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少 87 千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,194	140	73	2,260
合計	2,194	140	73	2,260

(注) 普通株式の自己株式の増加 140 千株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少 73 千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,617
関連会社株式	-

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	60,476
関連会社株式	-

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
百万円			
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	1	未払事業税	4
未払賞与	10	未払賞与	14
計	11	計	19
評価性引当額	△11	評価性引当額	△19
合計	-	合計	-
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	2	退職給付引当金	1
役員退職慰労引当金	16	役員退職慰労引当金	23
子会社株式評価損	15	子会社株式評価損	15
繰越欠損金	43	繰越欠損金	29
計	78	計	71
評価性引当額	△78	評価性引当額	△71
合計	-	合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実行税率	40.0 %	法定実行税率	40.0 %
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	△39.7	受取配当金益金不算入	△40.1
評価性引当額	△0.3	評価性引当額	△0.4
その他	1.8	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	1,810円83銭	1株当たり純資産額	1,860円20銭
1株当たり当期純利益	222円84銭	1株当たり当期純利益	129円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	61,874	63,438
普通株式に係る純資産額 (百万円)	61,874	63,438
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,363	36,363
普通株式の自己株式数 (千株)	2,194	2,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,169	34,103

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	7,609	4,404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,609	4,404
期中平均株式数 (千株)	34,146	34,105

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(保証債務)

当社は、平成 22 年 3 月 24 日開催の臨時取締役会及び平成 22 年 3 月 25 日開催の取締役会において、株式会社ダイナムの金融機関からの借入金に対し保証することを決議し、平成 22 年 4 月 20 日に各金融機関と保証契約を締結いたしました。

債務保証の金額

債務保証総額	103,000	百万円
平成 22 年 3 月 31 日借入残高	41,856	百万円

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成 22 年 5 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、平成 22 年 6 月 1 日に株式会社オークワジャパンの発行済株式の 100%を取得し、同社を子会社といたしました。

(1) 目的

三重県内におけるパチンコホール業の業容拡大

(2) 子会社とした会社の概要

- | | |
|-------|---------------------|
| ① 名称 | 株式会社オークワジャパン |
| ② 所在地 | 三重県松阪市田村町 410 番地の 1 |

③ 主な事業内容 パチンコホール

④ 資本金 30,000 千円

(3) 株式取得の概要

① 取得株式数 600 株

② 取得後の持分比率 100%

当事業年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(子会社の設立)

当社は、平成 23 年 5 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 目的

サービス事業の多角化による業容拡大

(2) 子会社とした会社の概要

① 名称 株式会社 X-GOLF JAPAN

② 所在地 東京都荒川区西日暮里 2 丁目 25 番地 1-702 号

③ 主な事業内容 スクリーンゴルフ施設の運営等

④ 資本金 100,000 千円

⑤ 設立年月日 平成 23 年 6 月 1 日

(3) 株式取得の概要

① 取得株式数 2,000 株

② 取得後の持分比率 100%

6. その他

該当事項はありません。